

教育長に渡辺充氏が再任

6月定例市議会で同意を得て、渡辺充氏(64歳)が教育長に再任されました。

▶問い合わせ 人事課人事給与担当(内線208)



渡辺 充氏

行田市優秀建設工事技術者表彰式を行いました



上段左から吉野さん、大澤さん、下田さん、榎本さん
下段左から篠崎さん、関口さん、行田市長、久保さん、田仲さん

6月24日、令和6年度行田市優秀建設工事技術者表彰式を市役所で行いました。

これは、市発注工事を優秀な成績で完成させた技術者を表彰することで、市発注工事に対する意欲の高揚や品質確保などの向上を図ることを目的としており、今年度は8人の方が表彰されました。

有限会社鈴和建设の久保達也さんはゼ口債務)舗装復旧工事(その1)、株式会社清水アーネットの関口智寿さんは行田市立学校給食センター調理機器等改修工事、有限会社篠崎電気工事の田仲耕也さん、篠崎勇さんは行田市宮勝呂住宅電気幹線改修工事、大澤建設株式会社の大澤文男さんは行田市総合公園複合遊具更新工事、有限会社鈴和建设の榎本博仁さんは本丸児童公園蒸気機関車周辺整備工事、大野建設株式会社の下田稔さんは本丸児童公園蒸気機関車アスベスト除去・塗装工事、小川工業株式会社の吉野幹男さんは流域貯留浸透事業校庭貯留施設整備工事(南小学校)においてそれぞれ担当技術者として行った、工事現場の安全管理や品質管理に向けた取り組みなどが高く評価されました。

行田市長から激励の言葉を受けた受賞者の皆さんは「このような賞を頂けたことを感謝している。今後も行田市のために尽力していきたい」とそれぞれ抱負を語っていました。

▶問い合わせ 契約検査課検査担当(内線224)

人事異動(課長級以上の職員)

●異動 令和6年7月1日付

【部次長】

▶環境経済部次長兼農政課長 金子政好
(環境経済部次長)

【課長・副参事】

▶建設部管理課長 今井良和(環境経済部農政課長)

▶建設部副参事 黒澤典弘(建設部管理課長)

▶問い合わせ 人事課人事給与担当(内線208)

令和6年全国家計構造調査が10月から始まります

全国的な家計のいまを把握する重要な調査です

この調査は昭和34年以来5年ごとに実施されており、家計における消費や所得、資産などの実態を明らかにすることを目的としています。調査結果は、社会保障や福祉政策の基礎資料などに幅広く活用されます。

▶調査期間 10～11月

▶調査対象 全国から無作為に選ばれ9万世帯が対象です。本市では4調査区約50世帯が対象になります。

▶調査事項 世帯および世帯員に関する事項、家計収支に関する事項、所得および家計資産・負債に関する事項など

▶調査の方法 県知事から任命された統計調査員が、8月下旬から調査書類を配布します。回答はインターネット回答の他、郵送など紙の調査票を提出する方法もあります。

【かたり調査】にご注意ください

調査員は顔写真付きの「調査員証」を携帯しています。「調査員証」の提示がない場合や、電話による問い合わせに不審な点を感じた場合などは広報広聴課までご連絡ください。

調査票の秘密は守られます

調査票の記入内容は、統計以外の目的に使われることはありません。また、調査員や調査関係者が調査で知り得た情報を他に漏らすことは法律で固く禁じられています。

▶問い合わせ 同課統計担当(内線322)

全国的な家計のいまを把握する国の重要な調査です
令和6年 全国家計構造調査
実施期間 10月・11月
詳しくは 全国家計構造調査 検索
あなたの回答で、見えてくる明日。



全国家計構造調査
キャンペーンサイト

株式会社サンワックスと災害時応援協定を締結しました



協定を締結した野原代表取締役(左)と行田市長

6月27日、株式会社サンワックスと「災害等発生時における衛生対策のためのレンタル資機材等及び役務サービスの提供に関する協定」を締結しました。

この協定は、災害などが発生した場合に避難所や仮設トイレなどの清掃や衛生管理を行っていただくもので、これにより避難所環境の向上や災害関連死の防止が図られます。

▶問い合わせ 危機管理課(内線281)

行田市旅館組合と災害時応援協定を締結しました



協定を締結した旅館組合の皆さんと行田市長

5月20日、行田市旅館組合と「災害等発生時における施設等の利用に関する協定」を締結しました。

この協定は、災害などが発生した場合に宿泊施設を提供いただくもので、これにより避難生活の改善や外部からの応援体制の強化が図られます。

▶問い合わせ 危機管理課(内線281)

株式会社長大と「地域課題解決のためのDX推進に関する包括連携協定」を締結しました



協定を締結した野本代表取締役社長(左)と行田市長

7月11日、株式会社長大と「地域課題解決のためのDX推進に関する包括連携協定」を締結しました。

本市と同社は相互に連携を図り、双方が有する資源を協働で活用することで、地域活性化、教育、公共交通、健康福祉、防災などの諸分野で地域課題の解決を図ります。市では、同社の先端デジタル技術などを活用し、さまざまな取り組みを実施していきます。

▶問い合わせ 企画政策課公民連携担当 ☎556—1113

湯本レストラン株式会社と災害時応援協定を締結しました



協定を締結した湯本代表取締役(左)と行田市長

6月20日、湯本レストラン株式会社と「災害等発生時における施設等の利用に関する協定」を締結しました。

この協定は、災害などが発生した場合に宿泊施設と温浴施設を提供いただくもので、これにより避難生活の改善や外部からの応援体制の強化が図られます。

▶問い合わせ 危機管理課(内線281)